

令和2年12月25日

下松市長 國井益雄様

下松市総合計画審議会
会長 宮脇敏哉

下松市総合計画（案）について（答申）

令和2年5月18日付け下松企第81号で諮問のありました下松市総合計画（案）について、当審議会では慎重に審議した結果、本計画は、公共福祉の向上に寄与するものと認め、市政運営の基本的な指針として妥当であるとの結論を得ましたので、その旨答申いたします。

なお、計画の推進にあたっては、下記の意見に留意されるよう要望いたします。

記

- 1 新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい財政見通しを踏まえ、選択と集中の観点で健全な行財政運営に努めていただきたい。
また、計画の進行にあたっては、目標指標等の達成に向けて、事業評価などを実施し、適宜、施策の見直しを行っていただきたい。
- 2 激甚化する自然災害や目まぐるしく変化する社会環境の中、誰もが「安全安心」に暮らすことができるよう、市民生活に直結する防災対策をはじめ感染症対策、福祉・教育施策やインフラ整備等を重点的に取り組んでいただきたい。
- 3 市民参加と協働による「オール下松」のまちづくりの前提として、次代を担う人材育成、様々な媒体を活用した行政情報の共有、「市長と地域の井戸端会議」のような市民の意見に耳を傾ける機会を強化していただきたい。
- 4 少子高齢化による人口減少、ICTやAIなどの技術革新、グローバル化や多文化共生の進展等の時代環境を先読みするとともに、地方創生による地域力や産業力の活性化に向けた新たな事業にも積極的に取り組んでいただきたい。
- 5 文化、観光、スポーツ等を融合した施策の展開により、下松固有の地域資源を発掘し有効活用することで、さらに「下松の魅力」に磨きをかけ、未来につながるまちづくりに取り組んでいただきたい。
- 6 下松市の目指す将来都市像「都市と自然のバランスのとれた住みよき日本一の星ふるまち」を市民が実感でき、「住みたい」「住んで良かった」とふるさとに誇りと愛着（くだまつ愛）を持てる市政の推進に努めていただきたい。